

平成24年度 市町村決算の概要

総務部市町村振興課
平成25年9月30日

1 普通会計決算

○歳入・歳出ともに増加

- ・旧合併特例事業債や緊急防災・減災事業債などの増加により、地方債発行額が増加
- ・大型公共事業や豪雨災害に伴う災害復旧事業により、投資的経費が増加
- ・地方債現在高は7年ぶりに増加、積立金現在高は8年連続して増加

○経常収支比率が2年連続で上昇(県平均=91.1%)

○市町村財政は、国への依存度が高い状況が継続している(依存財源比率 $\text{\textcircled{24}}$ 63.4%← $\text{\textcircled{23}}$ 62.4%)

↓
○デフレ脱却と日本経済再生を目標とした経済財政運営と改革の基本方針が定められたとはいえ、今後の経済動向は予断を許さず、先行きは不透明な状況であり、地方財政はさらなる財政健全化が求められている。各団体とも持続可能な財政基盤の確立を目指し、人件費を始めとした経常的経費の一層の見直しに取組むなど、引き続き堅実な財政運営を行う必要がある

(1) 決算収支

- ・実質収支の額は23年度と比較して引き続き1,779百万円減少したものの、全団体とも引き続き黒字。

(単位:百万円)

項目	24年度	23年度	増減額	備考
実質収支	14,497	16,276	▲ 1,779	全団体が黒字

(2) 歳入決算額

- ・歳入決算額は、事業の終了などにより繰越金などが減少したが、大型公共事業や豪雨災害により地方債や繰入金が増加したため、全体で増加。

(単位:百万円、%)

項目	24年度	23年度	増減額等	増減率	備考
総額	554,395	541,028	13,367	2.5	
うち地方税	150,317	152,180	▲ 1,863	▲ 1.2	地価の下落修正や固定資産税の評価替による減など
うち地方交付税	150,612	148,827	1,785	1.2	特別交付税や普通交付税の公債費算入額の増など
うち国庫支出金	80,122	81,628	▲ 1,507	▲ 1.8	児童手当及び子ども手当交付金の減など
うち県支出金	35,746	36,044	▲ 298	▲ 0.8	普通建設事業費支出金の減など
うち繰入金	7,163	4,564	2,599	57.0	財政調整基金等からの繰入れの増など
うち地方債	65,385	49,778	15,607	31.4	旧合併特例事業債の増など
うち旧合併特例事業債	22,207	13,580	8,627	63.5	
うち緊急防災・減災事業債	2,528	41	2,487	6,126.6	
自主財源比率	36.6%	37.6%	▲ 1.0%	-	
依存財源比率	63.4%	62.4%	1.0%	-	
実質的な地方交付税	173,251	170,783	2,468	1.4	地方交付税の増

実質的な地方交付税とは、「地方交付税+臨時財政対策債発行可能額」なので、発行額とは整合しない。

注)各欄の数字は、四捨五入の関係で相互に整合しない場合あり。

(3) 歳出決算額

- ・歳出決算額は、人件費や積立金が減少したが、大型公共事業や豪雨災害により普通建設事業費や災害復旧事業費が増加したため、全体で増加。

(単位:百万円、%)

項目	24年度	23年度	増減額	増減率	備考
総額	536,377	522,453	13,925	2.7	
義務的経費	282,494	283,622	▲ 1,128	▲ 0.4	
人件費	98,974	101,878	▲ 2,904	▲ 2.9	職員給及び退職金の減など
扶助費	111,664	108,360	3,304	3.0	障がい者自立支援給付費の増など
公債費	71,856	73,385	▲ 1,528	▲ 2.1	
投資的経費	89,291	74,903	14,388	19.2	
普通建設事業費	82,487	73,656	8,830	12.0	ホルトホール大分整備事業(大分市)の増など
災害復旧事業費	6,804	1,246	5,558	446.0	豪雨災害の発生による増など
その他の経費	164,592	163,928	664	0.4	
うち補助費等	34,812	31,144	3,668	11.8	土地開発公社清算事業(大分市)の増など
うち積立金	9,711	12,042	▲ 2,331	▲ 19.4	財政調整基金や減債基金等への積立の減など

注)各欄の数字は、四捨五入の関係で相互に整合しない場合あり。

(4) 主な財政指標

- ・ 経常収支比率は経常一般財源のうち、地方税の減少などにより、0.5ポイント上昇(2年連続)。

(単位: %、ポイント)

項目	24年度	23年度	増減	備考
経常収支比率	91.1	90.6	0.5	2年連続で上昇
実質公債費比率	9.0	9.8	▲ 0.8	4年連続で低下

(5) 将来にわたる財政負担

- ・ 地方債現在高は7年ぶりに増加。また、積立金現在高は8年連続して増加。

(単位: 百万円、%)

項目	24年度	23年度	増減額	増減率	備考
地方債現在高	584,622	582,886	1,735	0.3	7年ぶりの増加
積立金現在高	182,772	175,819	6,953	4.0	8年連続で増加

注) 各欄の数字は、四捨五入の関係で相互に整合しない場合あり。

2 地方公営企業決算

○ 総収支は黒字

○ 収支が赤字となった事業は8事業で、今回新たに赤字となった事業は、上水道事業(宇佐市、由布市)、病院事業(杵築市)

○ 宇佐市、由布市の水道事業については、料金回収率(供給単価/給水原価)が100%を下回っており、杵築市の病院事業については、収益の減によるもの

(1) 事業数及び職員数

- ・ 事業数は、104事業で、由布市公共下水道事業及び大分市宅地造成(臨海)事業廃止に伴い、23年度より2事業減少。
- ・ 職員数は、2,010人で、23年度より15人減少。

(単位: 事業、人)

項目	24年度	23年度	増減額	増減率	備考
事業数	104	106	▲ 2	▲ 1.9	公共下水道事業(▲1)、宅地造成(▲1)
職員数	2,010	2,025	▲ 15	▲ 0.7	病院(+57)、上水道(▲23)、介護サービス(▲42)

(2) 決算規模

- ・ 決算規模は、828億77百万円で、建設投資額等の減少に伴い、11億1百万円減少。

(単位: 百万円)

項目	24年度	23年度	増減額	増減率	備考
決算規模	82,877	83,978	▲ 1,101	▲ 1.3	4年連続で減少

(3) 経営状況

- ・ 総収支は、5億99百万円で、23年度より20億38百万円減少したものの、黒字。

(単位: 百万円)

項目	24年度	23年度	増減額	増減率	備考
経営状況					
総収支額	599	2,637	▲ 2,038	▲ 77.3	赤字は8事業
累積欠損金(法適用)	5,988	3,436	2,552	74.3	大分市(公共下水道事業)、佐伯市(公共下水道事業)、豊後大野市(病院事業)、国東市(病院事業)
不良債務(法適用)	0	0	0	—	不良債務の生じている事業はない
繰上充用金(法非適用)	108	113	▲ 5	▲ 4.4	繰上充用金の生じている事業数は2事業

(4) 企業債現在高

- 企業債現在高は、3089億59百万円で、16年度(3,583億5,800万円)をピークに8年連続で減少。

(単位:百万円)

項目	24年度	23年度	増減額	増減率	備考
企業債現在高	308,959	319,897	▲ 10,938	▲ 3.4	下水道(▲6,231)、上水道(▲3,671)、簡易水道(▲1,156)

(5) 建設投資額

- 建設投資額は、194億37百万円で、23年度より26億39百万円減少。

(単位:百万円)

項目	24年度	23年度	増減額	増減率	備考
建設投資額	19,437	22,076	▲ 2,639	▲ 12.0	病院(▲2,611)、下水道(▲608)

3 健全化判断比率及び資金不足比率

○23年度に引き続き、健全化判断比率・資金不足比率ともに、早期健全化基準・経営健全化基準を上回る団体・事業はなかった。

- 県内市町村では、実質赤字及び連結実質赤字が生じている団体はなかった。また、資金不足が生じている公営企業会計もなかった。

(1) 実質赤字比率

(単位:%、ポイント)

24年度 (県計)	23年度 (県計)	増減	早期健全化基準	財政再生基準	(参考)実質黒字額	備考
—	—	—	財政規模に応じ、 11.25～15.00	20	▲ 4.38	全団体に 実質赤字額なし

(2) 連結実質赤字比率

(単位:%、ポイント)

24年度 (県計)	23年度 (県計)	増減	早期健全化基準	財政再生基準	(参考)連結実質黒字額	備考
—	—	—	財政規模に応じ、 16.25～20.00	30	▲ 14.25	全団体に 連結実質赤字額なし

(3) 実質公債費比率

(単位:%、ポイント)

24年度 (県計)	23年度 (県計)	増減	早期健全化基準	財政再生基準	備考
9.0	9.8	▲ 0.8	25	35	前年度比で15団体が低下、 全団体が早期健全化基準未滿

(4) 将来負担比率

(単位:%、ポイント)

24年度 (県計)	23年度 (県計)	増減	早期健全化基準	備考
35.6	42.9	▲ 7.3	350	前年度比で18団体が低下、 全団体が早期健全化基準未滿

(5) 資金不足比率(公営企業会計毎)

- 資金不足が生じている公営企業会計はない。

(問い合わせ先)
 大分県総務部市町村振興課
 財政班 寺川
 (普通会計決算 : 江藤)
 (地方公営企業決算: 小幡)
 (健全化判断比率等: 田畑)
 電話: 097-506-2415
 (県庁内線2414)